



平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 10 月 28 日

上場会社名 高木証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8625 URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)吉原 康夫
問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)嘉永 浩一 TEL (06)6345-1225
四半期報告書提出予定日 平成 27 年 11 月 6 日 配当支払開始予定日 平成 27 年 12 月 1 日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 2 四半期	2,962	△19.7	2,931	△19.9	△620	—	△476	—	670	39.0
27 年 3 月期第 2 四半期	3,690	△32.1	3,658	△32.1	135	△92.5	285	△85.1	482	△74.9

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 2 四半期 660 百万円 (△38.2%) 27 年 3 月期第 2 四半期 1,070 百万円 (△72.7%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 2 四半期	11.45	11.40
27 年 3 月期第 2 四半期	8.24	8.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期第 2 四半期	45,925	31,666	68.8	539.62
27 年 3 月期	45,860	31,241	68.0	533.20

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 2 四半期 31,619 百万円 27 年 3 月期 31,192 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	2.00	—	4.00	6.00
28 年 3 月期	—	2.50	—	—	—
28 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	59,764,400株	27年3月期	59,764,400株
28年3月期2Q	1,167,622株	27年3月期	1,172,315株
28年3月期2Q	58,598,924株	27年3月期2Q	58,598,659株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っていません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
5. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12
(4) 株券売買高（市場デリバティブ取引を除く）	13
(5) 引受・募集・売出しの取扱高	13
(6) 自己資本規制比率	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期のおわが国経済は、個人消費が堅調を持続した一方、新興国経済の減速の影響などから輸出が伸び悩み、鉱工業生産も停滞するなど、景気の緩やかな拡大に足踏み感がみられました。消費者物価の上昇率は8月には2013年4月以来の前年比マイナスに転じましたが、エネルギー価格下落の影響を除くと緩やかな上昇が続いており、デフレ脱却に向けた歩みは続いております。

このような環境下にあつて株式市場は、ギリシャのデフォルトが回避されたことを好感して8月の初旬までは堅調に推移しましたが、その後は中国の人民元の切り下げや経済の先行きに対する懸念に加え、米国の利上げに対する警戒感と利上げ見送りの不透明感を背景に、世界的な株安連鎖の影響を日本株も大きく受けた結果、当第2四半期末の日経平均株価は17,388円となり、前連結会計年度末の19,206円に比べて9.5%下落して期を終えました。

一方、債券市場は、前連結会計年度末には0.40%であった長期金利の指標となる新発10年国債利回りは、世界的に国債の利回りが上昇したことを背景に6月に0.545%まで上昇する場面もありましたが、その後は利回り上昇の一巡感と日本国債の安定感を受けて緩やかな低下傾向となり、当第2四半期末は0.350%で期を終えました。

このようななかで当社は、5月に東京本部を移転し業務の効率化を図るとともに、課題であるお客様の高齢化と相続に伴う顧客離散および資産流出防止対策として、高齢のお客様を中心に顧問税理士を交えた「相続セミナー」の開催と、相続発生後の相続お手続きサポートデスクによる迅速な手続きに努めました。また、当社の新たな成長戦略として、9月に「投信の窓口」本部を新設し、11月2日に開業（「投信の窓口」日本橋本店、「投信の窓口」三軒茶屋支店）する予定の業界初となる投資信託を専門に取扱う来店型店舗「投信の窓口」の展開と、来春からの「投信の窓口」オンラインサービスの開始に向けて準備を行っております。

主要な連結の収益および費用等の概況は、次のとおりであります。

a 受入手数料

受入手数料の合計は28億12百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

科目別の内訳は、次のとおりであります。

① 委託手数料

株式委託手数料は11億66百万円（前年同期比11.6%減）、また、債券やETFを含む委託手数料の合計は12億60百万円（同7.9%減）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は5百万円となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は11億29百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

④ その他の受入手数料

投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は4億16百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

b トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が2億72百万円の損失（前年同期68百万円の利益）、「債券等」が2億59百万円の利益（前年同期比32.3%減）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」20百万円の損失（前年同期42百万円の利益）を含めたトレーディング損益の合計は33百万円の損失（前年同期4億93百万円の利益）となりました。

c 金融収支

金融収益は1億81百万円（前年同期比13.7%減）、金融費用は30百万円（同4.4%減）となり、金融収支は1億51百万円（同15.3%減）となりました。

d 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は35億52百万円（前年同期比0.8%増）となりました。主な内訳は、取引関係費4億64百万円（同2.7%減）、人件費19億25百万円（同1.7%減）、不動産関係費2億97百万円（同13.5%増）、事務費5億44百万円（同2.4%増）、減価償却費1億82百万円（同5.6%増）であります。

e 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益12億3百万円と訴訟損失引当金戻入額19百万円を計上し、特別損失として訴訟和解金3百万円と金融商品取引責任準備金繰入れ2百万円を計上したことから、差し引き12億17百万円の利益となりました。

以上の結果、当第2四半期の営業収益は29億62百万円（前年同期比19.7%減）、純営業収益は29億31百万円（同19.9%減）、営業損失は6億20百万円（前年同期1億35百万円の利益）、経常損失は4億76百万円（同2億85百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億70百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ現金・預金や投資有価証券の増加とトレーディング商品の減少などにより、資産合計が65百万円増加し、預り金の増加と信用取引負債の減少などにより、負債合計が3億59百万円減少しました。

なお、純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、4億25百万円増加し316億66百万円となりました。

当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上や預り金の増加などにより19億32百万円の収入超過（前年同期7億18百万円の収入超過）となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出や、投資有価証券の取得による支出と売却による収入の差し引きなどにより2億13百万円の支出超過（同11億99百万円の収入超過）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払いなどにより1億35百万円の支出超過（同2億35百万円の支出超過）となりました。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ15億39百万円増加し、99億25百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

（表示方法の変更）

・四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「資産除去債務の履行による支出」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「その他」△3百万円は、「資産除去債務の履行による支出」△2百万円および「その他」△0百万円として組み替えております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,324	9,717
預託金	2,423	2,534
顧客分別金信託	2,000	2,200
その他の預託金	423	334
トレーディング商品	3,713	2,019
商品有価証券等	3,713	2,019
約定見返勘定	1,435	447
信用取引資産	8,906	8,989
信用取引貸付金	8,644	8,963
信用取引借証券担保金	261	26
立替金	0	1
繰延税金資産	145	145
その他の流動資産	397	474
貸倒引当金	△2	△5
流動資産計	25,344	24,323
固定資産		
有形固定資産	1,143	1,293
無形固定資産	679	628
投資その他の資産	18,693	19,680
投資有価証券	17,658	18,730
その他	1,884	1,814
貸倒引当金	△849	△864
固定資産計	20,516	21,602
資産合計	45,860	45,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	3,357	2,000
信用取引借入金	2,779	1,924
信用取引貸証券受入金	577	76
預り金	1,773	2,823
顧客からの預り金	833	681
その他の預り金	939	2,141
受入保証金	484	749
短期借入金	2,400	2,500
未払法人税等	31	69
賞与引当金	315	256
役員賞与引当金	92	36
訴訟損失引当金	420	398
その他の流動負債	535	169
流動負債計	9,410	9,004
固定負債		
繰延税金負債	4,994	5,009
再評価に係る繰延税金負債	82	82
その他の固定負債	118	146
固定負債計	5,194	5,238
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	13	15
特別法上の準備金計	13	15
負債合計	14,618	14,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	4,318	4,316
利益剰余金	5,547	5,983
自己株式	△436	△433
株主資本合計	20,499	20,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,600	10,590
土地再評価差額金	92	92
その他の包括利益累計額合計	10,692	10,682
新株予約権	48	47
純資産合計	31,241	31,666
負債・純資産合計	45,860	45,925

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
受入手数料	2,985	2,812
トレーディング損益	493	△33
金融収益	210	181
その他の営業収益	—	2
営業収益計	3,690	2,962
金融費用	31	30
純営業収益	3,658	2,931
販売費・一般管理費		
取引関係費	477	464
人件費	1,959	1,925
不動産関係費	262	297
事務費	532	544
減価償却費	172	182
租税公課	57	71
貸倒引当金繰入れ	—	17
その他	62	47
販売費・一般管理費計	3,523	3,552
営業利益又は営業損失(△)	135	△620
営業外収益	163	176
営業外費用	13	33
経常利益又は経常損失(△)	285	△476
特別利益		
投資有価証券売却益	149	1,203
訴訟損失引当金戻入額	58	19
特別利益計	207	1,222
特別損失		
訴訟和解金	—	3
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	2
特別損失計	1	5
税金等調整前四半期純利益	491	740
法人税、住民税及び事業税	10	62
法人税等調整額	△0	7
法人税等合計	9	69
四半期純利益	482	670
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	482	670

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	482	670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	587	△10
その他の包括利益合計	587	△10
四半期包括利益	1,070	660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,070	660
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	491	740
減価償却費	172	182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	17
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△60	△55
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	1	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△149	△1,203
その他の引当金の増減額(△は減少)	△58	△19
訴訟和解金	—	3
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	1,500	△200
トレーディング商品の増減額	159	1,694
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△1,843	987
信用取引資産の増減額(△は増加)	1,527	△83
信用取引負債の増減額(△は減少)	△456	△1,356
立替金及び預り金の増減額	336	1,049
差入保証金の増減額(△は増加)	114	168
受入保証金の増減額(△は減少)	△288	264
受取利息及び受取配当金	△174	△210
支払利息	19	20
その他	△119	△265
小計	1,172	1,736
利息及び配当金の受取額	174	210
利息の支払額	△19	△20
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△43	11
訴訟和解金の支払額	△564	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	718	1,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32	△189
無形固定資産の取得による支出	△63	△57
資産除去債務の履行による支出	△2	△65
固定資産の売却による収入	32	—
定期預金の増減額(△は増加)	718	—
投資有価証券の取得による支出	△136	△1,118
投資有価証券の売却及び償還による収入	683	1,252
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	1
その他	△0	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,199	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100
配当金の支払額	△234	△234
ストックオプションの行使による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235	△135
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,703	1,539
現金及び現金同等物の期首残高	6,373	8,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,077	9,925

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
委託手数料	1,368	1,260	△107	△7.9	2,628
(株券)	(1,319)	(1,166)	(△153)	(△11.6)	(2,500)
(債券)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	0	5	5	—	8
(株券)	(0)	(5)	(5)	(—)	(8)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,219	1,129	△89	△7.4	2,809
その他の受入手数料	397	416	18	4.7	809
合計	2,985	2,812	△173	△5.8	6,255

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
株券	1,328	1,180	△147	△11.1	2,526
債券	0	0	0	5.7	4
受益証券	1,647	1,617	△30	△1.8	3,701
その他	8	13	4	55.3	22
合計	2,985	2,812	△173	△5.8	6,255

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
株券等	68	△272	△341	—	△8
債券等	382	259	△123	△32.3	679
その他	42	△20	△63	—	104
合計	493	△33	△527	—	775

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 自26.7.1 至26.9.30	前第3四半期 自26.10.1 至26.12.31	前第4四半期 自27.1.1 至27.3.31	当第1四半期 自27.4.1 至27.6.30	当第2四半期 自27.7.1 至27.9.30
営業収益	1,802	2,119	1,671	2,251	711
受入手数料	1,579	1,705	1,563	1,652	1,159
トレーディング損益	136	251	29	482	△516
金融収益	87	162	77	115	66
その他の営業収益	—	—	—	0	1
金融費用	16	13	19	14	15
純営業収益	1,785	2,105	1,652	2,236	695
販売費・一般管理費	1,816	1,772	1,794	1,869	1,682
取引関係費	245	235	229	245	219
人件費	1,042	1,008	949	999	925
不動産関係費	134	133	138	169	128
事務費	265	266	267	272	272
減価償却費	85	87	172	90	91
租税公課	17	20	17	50	20
貸倒引当金繰入れ	—	—	—	17	0
その他	25	21	21	23	23
営業利益	△30	332	△142	366	△986
営業外収益	19	150	25	164	12
営業外費用	5	3	2	21	11
経常利益	△17	479	△119	510	△986
特別利益	194	290	96	15	1,207
特別損失	0	1	132	4	0
税金等調整前四半期純利益	176	768	△156	520	219
法人税、住民税及び事業税	△3	46	6	29	32
法人税等調整額	0	△0	△152	9	△1
四半期純利益	179	722	△10	482	188
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	179	722	△10	482	188

(4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前第2四半期 累計期間		当第2四半期 累計期間		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	246	169,668	277	176,232	12.7%	3.9%	521	336,145
(自己)	(2)	(3,884)	(59)	(26,902)	(-)	(592.6)	(33)	(20,919)
(委託)	(244)	(165,784)	(218)	(149,330)	(△10.7)	(△9.9)	(487)	(315,225)
委託比率	99.1 %	97.7 %	78.6 %	84.7 %			93.6 %	93.8 %
東証シェア	0.03 %	0.03 %	0.04 %	0.02 %			0.03 %	0.02 %
1株当たり 委託手数料	5円39銭		5円33銭				5円11銭	

(5) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		前第2四半 期累計期間	当第2四半 期累計期間	増 減		前事業年度
				株数 金額	比 率	
引 受 高	株券 (株数)	—	0	0	—	0
	(金額)	—	80	80	—	128
	債券 (額面金額)	100	100	—	—	200
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株券 (株数)	0	0	0	—	0
	(金額)	9	85	75	762.2	141
	債券 (額面金額)	110	123	13	12.4	324
	受益証券 (額面金額)	124,125	121,061	△3,063	△2.5	282,743
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

(6) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期	当第2四半期	前事業年度末
基本的項目 (A)		19,658	20,680	20,254
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	7,940	10,682	10,692
	金融商品取引責任準備金等	10	15	13
	一般貸倒引当金	2	5	2
計 (B)		7,953	10,704	10,708
控除資産 (C)		4,377	3,989	4,069
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		23,235	27,395	26,893
リスク相当額	市場リスク相当額	3,387	5,514	4,336
	取引先リスク相当額	296	243	249
	基礎的リスク相当額	1,663	1,708	1,667
計 (E)		5,347	7,465	6,253
自己資本規制比率(D)/(E)×100		434.4%	366.9%	430.0%

(注) 上記は、決算数値をもとに算出したものであります。